

ダイワ^{りゅうせい}隆晴 (日本株式オープン)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間（2005年2月22日～2020年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、株主資本の効率的な活用が期待される企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の点に着目します。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本効率、経営戦略、配当政策等 （ROE、総資本回転率、配当性向などを参考に定量、定性分析）</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、流動性、株価水準、株主の状況等も勘案します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満切捨て）を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

運用報告書（全体版） 第27期 (決算日 2018年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ隆晴（日本株式オープン）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
23期末(2016年6月20日)	円 8,389	円 0	% △10.9	1,279.19	% △16.5	% 96.4	% 2.1	百万円 18,567
24期末(2016年12月20日)	8,590	0	2.4	1,552.36	21.4	96.2	1.8	16,997
25期末(2017年6月20日)	9,611	0	11.9	1,617.25	4.2	97.5	－	17,109
26期末(2017年12月20日)	10,187	1,040	16.8	1,821.16	12.6	96.8	－	14,719
27期末(2018年6月20日)	10,006	40	△ 1.4	1,752.75	△ 3.8	94.5	－	13,866

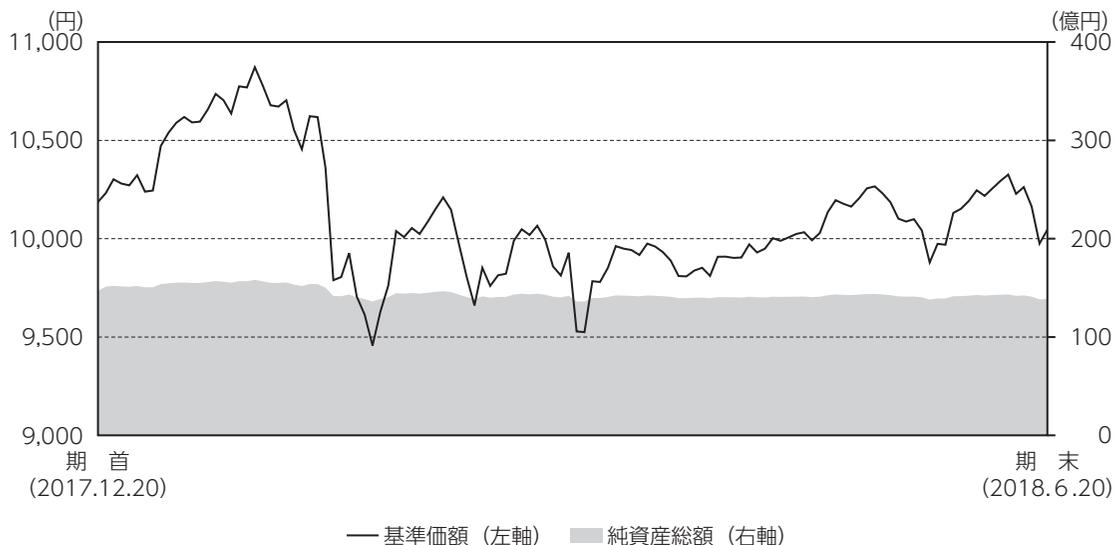
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,187円

期末：10,006円 (分配金40円)

騰落率：△1.4% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、期首より、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより市況が下落し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

りゅうせい
ダイワ隆晴 (日本株式オープン)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2017年12月20日	円 10,187	% -	1,821.16	% -	% 96.8	% -
12月末	10,245	0.6	1,817.56	△0.2	96.7	-
2018年 1 月末	10,455	2.6	1,836.71	0.9	97.1	-
2 月末	10,147	△0.4	1,768.24	△2.9	97.5	-
3 月末	9,962	△2.2	1,716.30	△5.8	96.3	-
4 月末	10,003	△1.8	1,777.23	△2.4	96.7	-
5 月末	9,974	△2.1	1,747.45	△4.0	96.5	-
(期末) 2018年 6 月20日	10,046	△1.4	1,752.75	△3.8	94.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.21～2018.6.20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、適度に緩和的な金融政策がグローバルで継続する中で、国内外の良好な経済環境のもと、堅調な国内企業業績や海外株式市場と比べた割安感が相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、経営戦略、業績動向や株主還元姿勢などに注目し、株主資本の効率的な活用と株主価値の向上が期待される銘柄に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.12.21～2018.6.20)

株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね96～98%で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、医薬品、小売業、情報・通信業などのウエートを引き上げ、サービス業、銀行業、輸送用機器などのウエートを引き下げました。

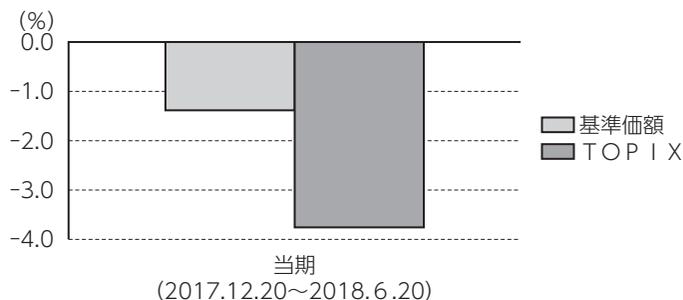
個別銘柄では、盤石な顧客ベースを持ち継続的に収益を上げられる事業モデルを持つアズビルや、主力薬品の特許切れによる業績へのインパクトは大きいものの新領域での新薬パイプラインに対して株価が割安と判断されるアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方で、株価バリュエーションに割安感が薄れてきたベイカレントコンサルティング、業績への懸念からエレコムなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOP I X）の騰落率は△3.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.4%となりました。TOP I Xの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しましたが、TOP I Xの騰落率を下回ったガラス・土石製品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、バンダイナムコホールディングスやオプトランなどがプラスに寄与しましたが、ケースホールディングスやフジクラなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年12月21日 ～2018年6月20日	
当期分配金(税込み) (円)		40
対基準価額比率 (%)		0.40
当期の収益 (円)		15
当期の収益以外 (円)		24
翌期繰越分配対象額 (円)		507

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	26.92
(d) 分配準備積立金	505.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	547.54
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	507.54

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

世界の貿易摩擦問題や金融政策など、外的要因に国内外の株式市場が影響される状態が続くと予想される一方、先進国経済の成長率は2017年にピークに達し、国内企業の2019年3月期の業績も横ばい圏が予想されています。このような環境においては、市場全体の株価バリュエーションが切上がる状況は考えにくく、自助努力により株主資本利益率の改善およびフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢等経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.21~2018.6.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,114円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	16	0.161	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.161)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	0.982	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	10,132.6 (220.8)	24,962,028 (-)	11,444.2	25,886,664

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,848,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,053,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
アズビル		105.5	518,182	4,911	ペイカレントコンサルティング		257.3	855,201	3,323
アサヒグループホールディング		90	513,777	5,708	ダイキョーニシカワ		288	533,128	1,851
アステラス製薬		318	506,040	1,591	豊田自動織機		76	532,809	7,010
日立		560	442,252	789	豆蔵ホールディングス		431	531,931	1,234
オリックス		234.4	436,309	1,861	日本電産		31.5	524,162	16,640
ツバキ・ナカシマ		155.4	435,880	2,804	エレコム		208	507,101	2,437
デンソー		70.2	404,374	5,760	テクノプロ・ホールディング		71	443,516	6,246
ソニー		75.4	403,152	5,346	三菱UFJフィナンシャルG		584.5	416,569	712
花王		49.8	401,876	8,069	日本航空		87	375,231	4,313
新日鉄住金SOL		125	392,742	3,141	古河電工		61	328,461	5,384

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 24,962	百万円 4,057	% 16.3	百万円 25,886	百万円 4,343	% 16.8
コール・ローン	51,051	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2017年12月21日から2018年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,172千円
(B) / (A)	26.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
水産・農林業 (-)	千株	千株	千円	日本電産	千株	千株	千円	シークス	千株	千株	千円
日本水産	210	-	-	エレコム	208	-	-	スターゼン	-	18.9	120,015
建設業 (-)				パナソニック	30	-	-	PAL TAC	11	-	-
イチケン	52.6	-	-	ソニー	33	100.4	542,561	小売業 (6.4%)			
食料品 (7.6%)				T D K	-	35.9	402,798	J. フロントリテイリング	70	-	-
アサヒグループホールディング	-	90	515,520	横河電機	-	54.9	107,439	コスモス薬品	2	-	-
キリンHD	-	61.9	188,733	アズビル	-	105.5	522,225	ノジマ	53	-	-
ニチレイ	-	106	297,224	キーエンス	3.1	-	-	ドンキホーテホールディング	-	45.5	253,435
パルプ・紙 (1.2%)				フェローテックHLDGS	56	-	-	ハンズマン	23.9	-	-
レンゴー	-	162.8	159,218	山一電機	15	-	-	丸井グループ	-	174.5	407,457
化学 (8.3%)				ファナック	3.5	-	-	ケースホールディングス	-	147	175,518
信越化学	8	25.2	250,034	ローム	10	-	-	ファーストリテイリング	3	-	-
大陽日酸	-	206.5	343,409	村田製作所	5.5	-	-	銀行業 (4.7%)			
宇部興産	-	39.7	115,685	東京エレクトロン	8	-	-	三菱UFJフィナンシャルG	675	90.5	57,657
ダイキアクシス	56	-	-	輸送用機器 (5.9%)				三井住友トラストHD	30	35.2	158,787
ダイキョーニシカワ	288	-	-	豊田自動織機	78	16.3	100,571	三井住友フィナンシャルG	73	58	256,128
花王	-	45.1	381,726	デンソー	22	58.2	320,332	千葉銀行	-	171.5	140,801
JCU	8	-	-	川崎重工業	20	-	-	山陰合同銀行	45	-	-
日東電工	15	-	-	いすゞ自動車	-	112.6	169,575	証券・商品先物取引業 (-)			
レック	70.5	-	-	トヨタ自動車	-	25	186,200	ジャパンインベストメントA	40	-	-
ユニ・チャーム	70	-	-	精密機器 (-)				SBIホールディングス	13	-	-
医薬品 (7.1%)				朝日インテック	4.8	-	-	ジャフコ	15	-	-
アステラス製薬	-	318	560,316	その他製品 (4.1%)				保険業 (3.2%)			
塩野義製薬	-	34.9	201,756	バンダイナムコHLDGS	-	75	348,375	第一生命HLDGS	83	-	-
小野薬品	45	-	-	任天堂	3	-	-	東京海上HD	30	76	415,036
参天製薬	-	82.5	162,690	コクヨ	-	93.3	185,107	その他金融業 (4.0%)			
石油・石炭製品 (-)				陸運業 (4.5%)				全国保証	-	43.1	223,689
ピーピー・カストロール	45	-	-	SBSホールディングス	183	-	-	イオンフィナンシャルサービス	40	-	-
ガラス・土石製品 (-)				東日本旅客鉄道	-	32.8	354,732	オリックス	-	164.4	297,646
MARUWA	6.1	-	-	山丸	-	38.7	237,618	不動産業 (-)			
ニチアス	100	-	-	海運業 (-)				スターツコーポレーション	74	-	-
鉄鋼 (-)				日本郵船	80	-	-	サービス業 (5.0%)			
日立金属	20	-	-	空運業 (-)				ジェイエイシードリフトメント	-	56.3	122,171
非鉄金属 (1.6%)				日本航空	65	-	-	リンクアンドモチベーション	150	-	-
住友鉱山	19.5	49.5	212,206	情報・通信業 (12.8%)				総合警備保障	8	-	-
古河電工	61	-	-	新日鉄住金SOL	-	107	314,794	ディップ	55	-	-
フジクラ	210	-	-	じげん	65	-	-	ユー・エス・エス	-	72.4	153,850
金属製品 (-)				豆蔵ホールディングス	431	-	-	テクノプロ・ホールディング	71	-	-
SUMCO	10.9	-	-	テクマトリックス	15	-	-	ペクトル	100	-	-
機械 (5.2%)				野村総合研究所	-	52.3	295,495	リクルートホールディングス	-	104.5	327,294
日本製鋼所	56.7	-	-	トレンドマイクロ	17	-	-	ペイカレントコンサルティング	237.3	-	-
アイダエンジニア	240	-	-	ネットワンシステムズ	62	79	150,021	D.A.コンソーシアムHLDGS	94	-	-
デイスコ	3	-	-	日本ユニシス	120	-	-	乃村工務社	63	-	-
オプトラン	40	-	-	KDDI	-	144	440,640	ダイセキ	17	14	45,570
平田機工	10	-	-	東宝	-	67.4	258,816	合計			
ナプテスコ	15	-	-	N T T データ	150	-	-	株数・金額	5,616.9	4,526.1	13,098,835
S M C	2	-	-	カプコン	80	-	-	銘柄数<比率>	82銘柄	51銘柄	<94.5%>
小松製作所	30	-	-	コナミホールディングス	-	38.6	215,774	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ダイキン工業	-	19.6	257,446	ソフトバンクグループ	22	-	-	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
アイマン	-	96	246,624	卸売業 (3.0%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ツバキ・ナカシマ	-	69.9	183,138	ラクト・ジャパン	10	-	-				
電気機器 (15.4%)				ナガイレーベン	-	23.6	67,779				
日立	-	560	440,216	アズワン	-	26.2	206,980				

■投資信託財産の構成

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	率
株式	千円 13,098,835	% 91.9
コール・ローン等、その他	1,153,465	8.1
投資信託財産総額	14,252,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,252,301,597円
コール・ローン等	541,983,326
株式(評価額)	13,098,835,650
未収入金	538,770,046
未収配当金	72,712,575
(B) 負債	385,488,476
未払金	200,649,725
未払収益分配金	55,435,391
未払解約金	10,604,658
未払信託報酬	118,401,312
その他未払費用	397,390
(C) 純資産総額(A - B)	13,866,813,121
元本	13,858,847,907
次期繰越損益金	7,965,214
(D) 受益権総口数	13,858,847,907口
1万口当り基準価額(C/D)	10,006円

* 期首における元本額は14,449,586,942円、当期中における追加設定元本額は379,064,011円、同解約元本額は969,803,046円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月21日 至2018年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	140,385,147円
受取配当金	140,402,586
受取利息	21
その他収益金	122,441
支払利息	△ 139,901
(B) 有価証券売買損益	△ 217,811,463
売買益	1,521,699,333
売買損	△1,739,510,796
(C) 信託報酬等	△ 118,807,961
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 196,234,277
(E) 前期繰越損益金	699,943,992
(F) 追加信託差損益金	△ 440,309,110
(配当等相当額)	(37,310,591)
(売買損益相当額)	(△ 477,619,701)
(G) 合計(D + E + F)	63,400,605
(H) 収益分配金	△ 55,435,391
次期繰越損益金(G + H)	7,965,214
追加信託差損益金	△ 440,309,110
(配当等相当額)	(37,310,591)
(売買損益相当額)	(△ 477,619,701)
分配準備積立金	666,085,787
繰越損益金	△ 217,811,463

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,577,186円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,310,591
(d) 分配準備積立金	699,943,992
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	758,831,769
(f) 分配金	55,435,391
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	703,396,378
(h) 受益権総口数	13,858,847,907口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、6月20日現在の基準価額（1万口当り10,006円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。